

町政を問う



鈴木 隆司 議員

定額給付金への対応は？

適切と認識

定額給付金の取り組みと対応について

**道の駅構想
早期実現!!**

鈴木 定額給付金の受給受付が4月1日から、支給開始が4月下旬であったが、何か進学や就職時期等で、何かと出費が拡大する3月下旬までの対応を図るべきではなかつたかと思うが？また地元消費対策として商工会や商店会連合会が、プレミアム商品券等に取り組んだが町の助成は万全であったかを伺いたい。

町長 当初国のスケジュールによれば支給開始は、5月と想定していたが、可能な限り早い時期での支給を目指すため、国の決定に先駆けて2月に臨時議会を開催して、予算措置、準備を進めた結果4月1日からの申請受付を開始することができた。類似団体の中では早い対応であったと認識しています。又、補助金額については、商工会と緊密な連携を図りながらあつたので十分誠意を持った対応ができたと考えています。



プレミアム商品券領布啓発

鈴木 道の駅については、町長の公約の一つであるが、疲弊する町内景気経済対策の一環として、更に地域の商工農産業育成と発展を考えたうえにおいて、ぜひとも実現すべきではないか。財政再建の見通しが立ったといわれている現在、町当局の取り組みの姿勢について伺いたい。

町長 町としては、第5次矢吹町まちづくり総合計画にあります道の駅推進事業を促進するために、商工連絡を密にして、地元産業の振興と農業・商工業活性化に努めてまいります。

**雇用促進住宅は
買いとるべき!!**

鈴木 雇用促進住宅については、平成26年11月までの存続となっているが、老朽化した町営住宅の交替策として町が買いとるべきと考える。以前、定例会において町長は、他市町村の動向を見て考えると答弁しているが、現在入居している人達の不安解消と町の住宅問題解決のためにも早急に対処案を公表すべきと思うが町の考え方を伺いたい。

町長 財政再建期間中であるものの、若年層世帯の町外流出の懸念など総合的な検討を行い財政状況や譲渡価格などの条件が整備されれば、買い受けに応じる意向を伝えた。平成20年9月には近隣の白河市、西郷村、泉崎村と共に国の関係機関に対して、住宅管理運営の継続や譲渡価格の低減を主旨とした譲渡廃止に関する要望書を提出しました。今後共、国などの有利な制度活用も考慮し積極的に検討してまいりたい。



雇用促進住宅（矢吹南）

町政を問う

大転換の農地法改正

今後とも改正の動向を注視



藤井 精七 議員

農地法改正について

社会福祉協議会の現況について

藤井 日本経団連は「農家は農地を効率的に活用する社会的責任を果していい」として、企業の農業参入を促進するため農地法の改正を求めてきた。日本の農業が企業の参入で発展することは思えない。企業の参入を促し家族経営を否定する改正は、農業の持続は困難と思うが町長の考えを伺う。

町長 今国会で審議されている農地法の一部を改正することについては、農地法の目的の見直し、農地の権利移動規制の見直し、遊休農地対策の強化等広範囲な条項の改正が予定されている。今後とも改正に伴う国、県の具体的事業の創設の詳細な運用等の動向を注视しながら、町の農業政策に必要な修正等も加えつつ、柔軟かつ持続できる町の農業振興策を開拓するよう努力してまいります。



社会福祉協議会の新たな業務

藤井 協議会が近年、本来の業務に加え、町から多くの事業の委託を受け取り組んでいるが、現在の運営内容について伺う。



英語(外国人講師)の授業風景

藤井 早く始めれば、話せるようになるというものの、英語教育の条件を十分に整備しなければならない。英語嫌いを出さず、楽しむ子供を育てるため、教育長はどのような考え方で条件整備を取り組んでいくのかを伺いたい。

教育長 平成21年度より、平成20年度からは保育園経営、平成21年度からは子育て支援センター等があります。本町の地域福祉を支える重要な機関となっている現況です。

6年生に年間30時間確保している。新学習指導要綱の外国語活動は中学校英語の前倒し教育でなく、英語に慣れ親しむこと、国際感覚の基盤を培うことが主眼であります。もちろん、この結果により中学校英語により影響は出てくると認識している。

4小学校で英語の授業を5、6年生に年間30時間確保している。新学習指導要綱の外国語活動は中学校英語の前倒し教育でなく、英語に慣れ親しむこと、国際感覚の基盤を培うことが主眼であります。もちろん、この結果により中学校英語により影響は出てくると認識している。